

# 北川和彦先生の人と学問

藤 原 新

## 1. 経済学研究の道へ

北川は終戦の翌年1946年に東京都港区で生まれた。小学校では、多くの団塊の世代がそうであったように、新憲法についての詳しい授業を受け、そこで学んだ基本的人権の尊重や平和主義といった憲法の理念が、北川のその後の問題意識を育んだという。その後、中学を経て1962年に都立九段高校に進学した北川は、「戦争はなぜ起こるのか」、「社会を動かすものは何か」といったことに強く興味を抱き、また科目の中では数学を含む理科系科目が得意だったこともあって、高校2年生の頃から経済学部への進学を決めていたという。

1966年に一橋大学経済学部に入學した北川は1年生向けの「経済通論」の講義で種瀬茂の教えを受ける。種瀬は杉本栄一の門下生であり、経済学史を専門としていたが、この講義ではマルクスの『資本論』の初歩的な内容を教えていた。経済学部に入學して経済学を学び始めた北川にとってこの講義はかなり興味深いものだったらしく、「近代経済学を扱ったもう一つの『経済通論』よりも面白かった」と語っている。

北川は大学では得意の数学が活かせる近代経済学の理論を学びたいと考えていたが、単に近代経済学の理論をなぞるだけでなく、さまざまな経済学の対抗関係という観点から学びたいという希望をもっていた。これは、種瀬の講義で学んだマルクス経済学が「もう一つの経済学」として意識されていたからであろう。こうした希望から、北川は、学部3年生からのゼミナールでは関恒義のゼミを選択する。関は中山伊知郎の門下であったが、この時期には社会主義経済学の講義を担当しながら、近代経済学批判の立場にあった。北川がその後の研究生活で一貫して取り組むことになる新古典派経済学批判という研究のスタンスは、学部時代、とくに入学当初に触れたマルクス経済学とゼミナールで学んだ近代経済学批判によってその基礎が築かれたといっていよい。

とはいえ、北川が学部学生だった当時は、学園紛争がキャンパスに吹き荒れていた。一橋大学においても、特に4年次の秋以降は大学内での講義が不可能となっていた。キャンパス内には授業を含めた勉学をする環境がなく、自習をやむなくされたこの時期に、岡稔の生産価格論にかんする諸文献や置塩信雄の『蓄積論』、『資本制経済の基礎理論』などの文献に出会ったこ

とが、のちの北川の経済学研究に大きな影響を及ぼした。

## 2. 新古典派経済学批判とスラッファ

北川は1970年に一橋大学大学院に進学し、関ゼミと種瀬ゼミに参加した。4年先輩にはのちに立教大学経済学部で同僚となる大塚勇一郎がいた。修士課程において、北川は置塩の影響を強く受けながらも、その『蓄積論』の中にあった価値決定方程式を用いた労働生産性の考え方に対してマルクスに依拠しながら批判を加える研究を行った。北川の修士論文はこの研究の成果である<sup>1)</sup>。

大学院時代、北川の主たる問題意識は、労働と資本の分配関係はどのようにして決まるのか、というものであった。具体的には、利潤率の決定にかんして、古典派、マルクス、新古典派など対立する理論がそれぞれどのような考え方をもっているかを明らかにすること、利潤率決定理論のそれぞれがもつ特徴やその背後にある前提を析出すること、利潤率の決定に伴ってそれぞれの理論がもつ矛盾や困難が回避可能なものなのかどうかを確定することであった。

利潤の決定理論としては、大まかに言って、なんらかの社会的関係を措定して労働分配分を与え、利潤をその残差として扱ういわゆる「残差説」と、利潤は資本が果たす機能に対する報酬であるとする、いわば「機能説」とも呼べるものがある。ここでの北川の課題は、限界理論に基づく新古典派経済学が依拠する利潤の機能説の矛盾を明らかにすることであった。

新古典派による利潤の考え方は、労働はその機能に応じた労働の限界生産力で決定される賃金を受け取り、資本もその機能に応じた資本の限界生産力によって決定される利潤を受け取るというものであった。この考え方によれば、それぞれの生産要素に対してはその限界生産力に生産要素量に乗じた大きさの要素報酬が支払われる。均衡価格水準においてはこの要素報酬総額と総産出高が等しくなるから、産出高は各要素に分配しつくされ、それ以外の部分は存在しない。これが新古典派の「完全分配原理」である。これに対して、北川はケンブリッジ資本論争の主要論点であった資本の測定問題に注目し、様々な種類の資本を前提とすれば、任意の資本の可塑性を前提としないかぎり、資本の集計は貨幣表示で行われなければならないから、機能説に基づく利潤把握が、資本の測定には利潤率の確定を必要とし、利潤率の確定には測定された資本量を必要とする循環論に陥らざるを得ず、しかもこの矛盾を解決することはできないと主張した。

さらに、「貨幣表示による「資本」の集計という方法を採用せずに、「資本」概念「利子率」概念を放棄し、「資本の限界生産力」に代えて、「生産要素の限界生産力」を各生産要素のすべ

---

1) この修士論文をもとに書かれた論文が、「労働生産性概念に関する若干の考察」『一橋研究』27号、1974年4月である。

てにわたって定義する」<sup>2)</sup> ことでこの矛盾を回避できるとする、線形計画論に基づく議論に対しても、その前提の非現実性を指摘している。線形計画論による完全分配定理の取り扱いにおいては、資本ストックを構成する財が再生産されえないという前提を置かざるを得ず、これらの財の存在量を同時的、事後的には固定的であるとしなければならないにもかかわらず、一方では与件の状態に対応してプロセスの選択や代替を即時的に行えると想定するという矛盾に陥っていると批判するのである。

一方で、スラッファにかんしては、その『商品による商品の生産』が限界生産力説に基づく新古典派の分配理論に対する批判の理論的基礎であると位置づける。スラッファ体系の与件は分配関係と技術構造である。生産要素は再生産可能な商品であり、土地のように再生産不可能な生産要素があっても、分配関係と技術構造が与えられているかぎり、その量の変化は価格体系には影響しない。こうしてスラッファの体系においては、需給関係と価格体系は切り離され、生産物の需給が変化しても相対価格体系には影響を及ぼさない。北川は、リカード以来の利潤賃金の対抗関係にかかわる難問はスラッファ流の投入産出分析を利用することで克服できる<sup>3)</sup> と考えた<sup>4)</sup>。

### 3. ケインズと新古典派経済学批判

1976年に鹿児島大学法文学部に専任講師として赴任した北川は、近代経済学の講義とゼミナールを担当することになる。北川によれば、さほどの数学的素養、経済学的知識をもたない学部生を対象とする講義、演習においては、それまで主として研究してきたスラッファを扱うことは難しく、新古典派批判の中心であり、学部学生にとっても比較的馴染みのあるケインズを取り上げることにしたという。北川が現在に至る研究分野であるケインズに本格的に取り組み始めたのは、1976年に鹿児島大学で教育活動を開始したことが契機であったことになる。

ケインズはその『一般理論』で、不完全雇用均衡＝非自発的失業の存在を明らかにしたが、北川はそれを「『一般理論』では、現実の資本主義は新古典派の想定するような調和的な内容をもったものでない」し、「『自由競争こそ調和的な社会を現出する』という現実の経済の姿とはまったくかけはなれた命題にしがみついていた新古典派にたいして、現実の資本主義の矛盾

2) 「異質資本と限界生産力説 線形計画論的取り扱いを中心として」『経済学論集』(鹿児島大学法文学部)第19巻, 1981年, 28ページ。

3) 「新古典派集計的生産函数についての一論点」『一橋研究』29号, 1975年および「異質資本と限界生産力説 線形計画論的取り扱いを中心として」『経済学論集』(鹿児島大学法文学部)第19巻, 1981年

4) こうしたスラッファ理論に基づく新古典派経済学批判は、置塩の『資本制経済の基礎理論』や森嶋通夫の研究に学んだものであり、また、当時博士課程に在籍していた大塚の「Sraffaの標準体系と資本理論」(『一橋論叢』64巻4号, 1970年)に強い影響を受けている。

を、そのまま現象として定式化した」<sup>5)</sup>と評し、ここにケインズ経済学の意義を認めている。新古典派批判としてのケインズのこの主張に対して、北川はその核心をまず流動性選好説に見出し、次にそこから進んで投資の独立性と不安定性を重視するようになる。

### 3 1 Say 法則批判としての流動性選好説

新古典派理論において、財市場で供給超過が生じた場合を考えてみよう。たとえば、何らかの事情で投資需要が減少し、財市場において需要不足 = 供給超過が生まれたとき、閉鎖経済で考えれば、

$$\text{所得} = \text{消費} + \text{投資}$$

$$\text{所得} = \text{消費} + \text{貯蓄}$$

から、資金調達市場でも財市場での供給超過分と同額の貯蓄超過が生じているはずである。このとき、新古典派の理論によれば、資金調達市場で利子率が伸縮的に低下することを通じて貯蓄が減少するとともに投資が増加し、資金調達市場での均衡が得られることになる。所得が一定であれば、貯蓄の減少は消費の増加を意味するから、利子率の低下によってもたらされた投資の増加と貯蓄の減少 = 消費の増加によって、財市場でも需要が増加して均衡が回復する。「財市場で供給超過のとき、利子率が弾力的に低下していくことによって、財市場における供給超過分と同額の需要が生み出されるということになるのである。このようなことが保障されれば、供給の拡大は生産要素の完全利用点までは何らの困難も生じないという帰結が生み出されることになる。」<sup>6)</sup>北川によれば、これが Say 法則に基づく新古典派理論の帰結であった。

このような新古典派に対して、ケインズは貯蓄のすべてが債券の形で保有されるのではなく、利子のつかない貨幣の形で保有されることに合理的な理由があると考えている。

貨幣は、債券に比べれば相対的に安定した価値をもち、またいつでも別の財と交換することができる。流動性をもつという貨幣に特有の性格こそが、貨幣の形で貯蓄を保有することに合理性を与える。資産を保有する者にとって、利子を選ばずにこの流動性を選ぶこともまた合理的な選択であり、この選択をした場合には貯蓄の一部は債券ではなく貨幣で保有される。これがケインズの流動性選好説の眼目である。

流動性選好説によれば、貯蓄のうち貨幣で保有される部分は資金貸借市場には向かわないから、財市場で供給超過が生じて資金貸借市場における調整によって財市場での需要不足を賄うことはできない。このような状況下では、古典派経済学の帰結とは異なり、自動的に完全雇用が実現されるわけではない。流動性選好理論は、このように、新古典派が依拠する Say 法則批判としての意味をもつ。新古典派経済学に対する理論的批判を主たる課題としていた北川

5) 「ケインズ『一般理論』の意義と限界 マネタリストの「ケインズ批判」との関連で」『経済』1983年5月号、新日本出版社、167ページ

6) 森義隆、北川和彦、久保庭真彰、浅利一郎著『近代経済学入門』青木書店1981年。117ページ。

にとって、こうした意味をもつ流動性選好説こそがケインズ理論の核心だと感じられたのである。

### 3.2 ケインズ理論の核心は投資の独立性と不安定性

Say 法則批判としての流動性選好説は、貯蓄が投資の源泉であるという新古典派経済的な世界にあって新古典派とは違った帰結をもたらすものであった。貯蓄が投資の源泉でありながら、投資に向かわない貯蓄が存在することを明らかにしたのが流動性選好説の古典派批判としての意義であると言ってよい。しかし、貯蓄が投資の源泉であるという新古典派の世界から離れ、ケインズ自身の世界に身を置いた時、流動性選好説はケインズ理論の核心であり続けられるだろうか。これが北川の次の問題意識であった。

ケインズ理論によれば、投資は貯蓄に依存しない。投資は貯蓄とは独立に決まり、その投資が所得の大きさを決めることを通じて、その投資と同額の貯蓄を生み出す。投資が貯蓄に依存するのではなく、貯蓄が投資に依存するのである。このケインズ的世界にあっては、「貯蓄のうち投資に回るのの一部だけである」ことを主張する流動性選好説は、新古典派の枠内での新古典派批判ではあっても、ケインズ理論を特徴づける真の意味での核心だということはできない。貯蓄が投資の源泉であるかぎりにおいては、「投資に向かわない貯蓄がある」ことは、貯蓄のすべてが投資に向かうことを必要とする新古典派への批判として大きな意味をもつが、そもそも貯蓄が投資の源泉でないとするれば、「投資に向かわない貯蓄がある」ことはある意味当然であり、ケインズのより広範な枠組みの中にいわば埋没する意味しかもちえないと考えられるからである。1980年代中ごろまでには、北川はケインズ理論における流動性選好説に対する位置づけを次第に変え、貯蓄とは独立に生じる投資需要の不安定性とそれを生む資本の限界効率の不安定性に議論の軸足を移していった。

資本の限界効率の不安定性に着目するとすれば、ケインズ経済学における期待の役割に注目せざるをえない。北川は『一般理論』における投資決定論について、そこには「社会的需給構造に関する期待の状態を一定と置いた場合に到達するであろう均衡状態」にかかわる「均衡過程分析」と「需給の不均衡が期待形成に影響を及ぼし、他の市場でさらなる不均衡を生み出していき、社会的総体としては、セー法則が描いていた状況から遠ざかっていかざるをえない」ような「不均衡過程分析」という二つの論旨が未整理のまま併存していると主張する<sup>7)</sup>。この言葉を使えば、「流動性選好関数と外生的貨幣供給による利子率決定論および、それに基づくセー法則批判の議論は、「均衡過程分析」の枠内での議論」であり、「第13章でケインズが述べている「流動性選好概念は、そのままの形では、セー法則に対置する「需要変動の理論」の核

---

7) 「投機と投資 『一般理論』第12章における記述に関する一考察」『立教経済学研究』第60巻第3号2007年、17-18ページ

心を構成する概念とは言えない」<sup>8)</sup>ということになる。

北川は、ケインズの核心は、需給の不均衡が期待の変化を生み、さらにそれが次の需給の不均衡を生むような不均衡過程分析にあると言う。さらに、現在の信用貨幣制度のもとでは、内生的貨幣供給を前提とすることで流動性選好説による利子率決定理論から離れ、さらに、「資産保有者」としてはケインズのいう金利生活者に代わって、企業が重要な役割を果たすとして、企業による投資需要の決定と企業による資産選択行動を結びつけることで実物市場の不安定性と金融市場の不安定性の関係を論じることができると考えた。北川は、企業の期待と期待はずれ、期待の修正といったプロセスを通じて、実体経済の変動と金融市場の変動が相互に影響を与え合い、不均衡を累積させていくのだと考える。そして、ケインズ経済学の核心を、新古典派の枠内で新古典派批判を行うための装置である「均衡分析」からは区別して、このような「不均衡過程分析」であると位置づけ直し、整理し直すことによって、ケインズ経済学に、現代の経済、すなわち金融セクターが肥大し、その変動が実体経済にも大きな影響を与えるような経済を分析する力を与えることができると考えたのである。

### 3.3 ケインズの限界

研究の比重をスラッファからケインズに移した後も、北川の関心は引き続き資本・労働間の分配の問題にあり、とりわけ、その分配を規定する諸条件の経済的含意の明確化にあった。そして、北川の考えるケインズの限界もまさにこの分配の問題に典型的に表れている。一言でいえば、それは「現象としての諸矛盾を本質的な関係にまで掘り下げて説明しえなかった」<sup>9)</sup>ことである。

ケインズ理論の中で資本・労働の分配関係を表すのは総供給曲線である。

新野・置塩が指摘するように<sup>10)</sup>、ケインズの総供給曲線は労働単位表示の総供給価格と雇用量の関係を表す曲線であり、企業の利潤極大条件を満足させる点の集合である。北川によれば、「ケインズの定義する総供給額とは、貨幣賃銀率で測った企業の要求所得と理解しうるので、利潤を  $\pi$ 、貨幣賃銀率  $W$ 、雇用量を  $N$  とすると、総供給額  $Z_W$  ( $(\pi + WN)/W$ ) を縦軸、雇用量  $N$  を横軸にとって、両者の関係を表現したものが「総供給函数」 $Z_W = f(N)$  である。」とし、「これが45°線より上に位置することは利潤が存在することを意味する」<sup>11)</sup>。とすれば、ケインズ経済学において資本・労働の分配関係を規定するのは総供給曲線の形状であるというこ

8) 「投機と投資 『一般理論』第12章における記述に関する一考察」『立教経済学研究』第60巻第3号2007年、21-22ページ

9) 「ケインズ 『一般理論』の意義と限界 マネタリストの「ケインズ批判」との関連で」『経済』1983年5月号、新日本出版社、167ページ

10) 新野幸次郎、置塩信雄『ケインズ経済学』三一書房、1957年

11) 「ケインズ 『一般理論』の意義と限界 マネタリストの「ケインズ批判」との関連で」『経済』1983年5月号、新日本出版社、167ページ



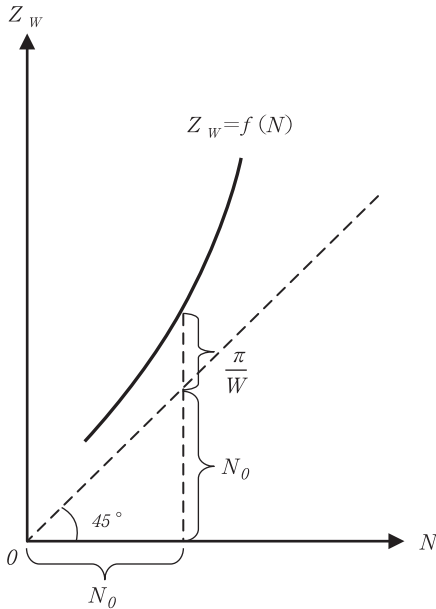


図 1

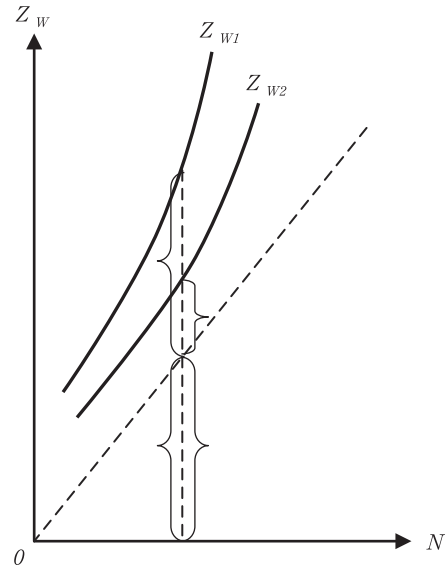


図 2

となる。総供給曲線が $45^\circ$ 線よりも上方にあればあるほど資本分配率が高いことを示し、 $45^\circ$ 線に近ければ近いほど労働分配率が高いことを示すからである。

ケインズはこの総供給関数の形状を決めるのは「収穫逨減の度合い」すなわち、労働の限界生産力逨減という技術的關係の如何であるとする。北川は、本来「利潤、あるいは利潤分配率が増加しないかぎり、雇用量（あるいは産出量）を増加しようとはしない企業経営者の利潤要求態度」を表すはずのこの関数を、単に技術的關係に依存するものだとしかとらえなかったところに、「総供給関数の議論におけるケインズの限界性を見ることができる。企業経営者の利潤要求態度は、資本蓄積にともなう諸資本の競争を媒介に説明されなければならないはずである」<sup>12)</sup>とする。それは、本来社会的關係であるはずの資本・労働間の分配率があたかも技術的、客觀的な条件によって決まるかのような議論を展開するケインズに対する批判であり、この点で、北川はケインズの中に「利潤率が資本の限界生産性にしたがって決まる」とする新古典派的「機能説」の残滓を見るのである。

北川によれば、総供給関数にかんして見られるケインズの限界は、消費関数、乗数にも表れている。ケインズによれば限界消費性向 0 と 1 との間の値をとる安定的な大きさをもつが、それは消費者の心理的「性向」に依存しており、その心理的性向の安定性が消費関数の安定性の

12) 「ケインズ『一般理論』の意義と限界 マネタリストの「ケインズ批判」との関連で」『経済』1983年5月号、新日本出版社、167-168ページ

原因であるとされる。社会全体でみれば所得が増加しても消費需要がそれと同程度に増大しない原因は消費者の貯蓄行動に求められており、そこに企業の内部留保、資本蓄積の視角はない。消費性向の大きさを決めるのは、消費者の貯蓄行動にとどまらず、まず、所得が資本と労働に分配される仕方であり、資本に分配された所得の蓄積のされ方であるはずである。

乗数についても同様のことが言える。投資が増加したとき、その投資が他部門にどれほど波及するかは、それぞれの部門の市場構造に依存する。有効需要の変化にたいして企業が価格の引き上げで応えた場合、生産の増加は小さく、波及も小さくなるからである。ケインズは新古典派の「完全競争条件」を踏襲したために、「市場構造の問題と価格設定、産出量決定をふくむ企業の投資行動との関連の分析をとりあつかうこと」<sup>13)</sup>ができなかったのである。

このように北川にとってケインズは、新古典派批判という点では評価すべき内容をもつものである一方で、人間同士が取り結ばざるを得ない社会的関係への理解の不十分さに起因する議論の不徹底さ、新古典派からの脱却の不十分さという限界をもつものであった。

#### 4. スラッファとケインズ

北川がその研究対象として扱ってきたスラッファとケインズは、上記のように新古典派批判という同じ問題意識をもつものであったが、前者は価格の決定、後者は産出量、雇用量の決定と分析視角が異なっている。ケインズにおける新古典派の残滓を取り除き、スラッファの価格決定論をそこに充てるという形でケインズとスラッファを接合し、より徹底した新古典派批判の体系を作り出すことができないだろうか。

北川はスラッファの理論を「投入係数行列（労働投入ベクトルを含む）と分配関係（利潤率または賃金率）が与えられることによって価格が決定され」、「価格と分配の理論は産出と雇用の決定理論と分離」されているところに特徴があると考ええる。一方、ケインズの理論では、有効需要や雇用量の変化に伴って実質賃金率が変動することからわかるように、「雇用量、産出量の変動と相対価格の変動とは独立でなく、重大な因果関係を含んで」<sup>14)</sup>いる。しかも、この因果関係は、ケインズ理論を特徴づけるという意味で、ケインズ経済学から除くことのできないものである。「利潤分配率の増加過程は予想や期待に影響を及ぼし、投資需要の増加を帰結し、それが利潤分配率を引き上げていく。このように利潤分配率の変動と投資需要の変動は予想や期待を媒介にした累積性を持っている。」「ケインズ『一般理論』においては価格、分配関係の決定と産出量、雇用量の決定とは切り離すことができない関係にあり、また前者と後者の橋渡しをする「予想・期待」の役割を抜きにしてこの前者と後者の関係を語ることもできない。

13) 「現代「マクロ経済学」の検討」『経済』1985年3月号、新日本出版社、224ページ

14) いずれも「価格・分配関係の決定と産出量・雇用量の決定」『立教経済学研究』第48巻第2号、1994年、128ページ



ケインズ『一般理論』の重要な意義の一つはまさにここにあると考える。<sup>15)</sup>ここから北川は、イートウェルやミルゲイトの主張<sup>16)</sup>とは違って、ケインズ理論においてもスラッファに倣って価格分配の決定理論と産出量・雇用量の決定理論を切り離すことによってケインズ体系とスラッファ体系の接合を試みることはできないとする。

北川は、スラッファとケインズの接合をマルクス『資本論』第 巻10章の「市場価格」と「生産価格」の区別をヒントに行うことができると考える。ケインズの理論を資本設備が不変で投入係数が一定という条件のもとで、市場価格の変化が期待の状態を変化させ、それに伴う投資需要の変化が産出量や市場価格に影響を及ぼすようないわば「市場価格」レベルの議論であるのに対し、スラッファの理論を「市場価格の重心」としての「生産価格」レベルの議論だと整理すれば、この両者を矛盾なく接合できるはずだという。マルクスにおいて、生産価格と市場価格は、同一時点に存在しながら、現象として現れる市場価格と、投下資本額が均等利潤率を獲得した場合に実現されると考えられる生産価格という抽象度の違う二つの価格体系である。「不均衡過程分析」としてのケインズの理論は、不変の投入係数のもと、市場価格の変動が期待を媒介にして産出量や雇用量を変動させていく過程であるが、ここで実現した投資は次には資本設備を変化させて投入係数を変化させることにならざるを得ないから、生産価格体系の与件そのものを変えていくことになる。ケインズ理論の射程をこのような形で広げることで、ケインズの理論はスラッファの理論につながっていくことになる。

「市場価格」と「生産価格」が短期と長期の問題でなく、抽象レベルの違いの問題であるのと同様に、ケインズとスラッファも短期と長期というとらえ方ではなく、抽象レベルの違いの問題であると考えるべきであり、そうして初めてこの両者を正しく接合できる可能性があるというのが北川の考えであった。

## 5. 教育者として

北川は1982年に助教授として立教大学経済学部に着任した。当初の主要担当科目は「近代経済学 1」と「ゼミナール」であった。当時の経済学部のカリキュラムはマルクス経済学の経済原論が必修で2年次、3年次と2年間にわたって配当されていた一方で、近代経済学を基礎とする講義科目は、山田耕之介の担当する近代経済学 2 と、北川の担当する近代経済学 1 の二科目に過ぎなかった。山田の近代経済学 2 が主にマクロ経済学を扱うのに対し、北川の科目はミ

15) いずれも「価格・分配関係の決定と産出量・雇用量の決定」『立教経済学研究』第48巻第2号、1994年、131ページ

16) J. Eatwell, M. Milgate, ed. *Keynes's Economics and the Theory of Value and Distribution*. 1983. (石橋, 森田, 中久保, 角村訳『ケインズの経済学と価値・分配の理論』日本経済評論社, 1989年)

クロとマクロの両方を対象とし、特に両者の差異、あるいは対抗関係に重きをおくものであった。一見すると奇異にみえるこの科目内容の編成には、学生時代以来一貫した北川の経済学観が反映されていた。それは、ミクロ経済学、マクロ経済学という扱う対象を異にするそれぞれ独立した経済学が矛盾なく両立する、あるいはしうるといえば常識となっている考え方とは異なり、それぞれ経済という同じ対象を扱いながら、その前提、方法を異にするミクロ経済学、マクロ経済学が、理論的にも政策的にも拭いがたい本質的な対抗関係をもちつつ併存しており、大学における近代経済学の教育は、この対抗関係とその帰結についての理解を目指すべきだということである。

その後、数度のカリキュラム改訂を経て、近代経済学に基礎を置く科目は質・量ともに充実してきたが、その近代経済学関係のカリキュラムの編成を主導したのも北川であった。1994年度から近代経済学の経済原論が必修科目として新設されるにあたり、静岡大学から担当者として大塚勇一郎を招聘するとともに、自らもその担当者として必修科目としての授業内容の工夫を行い、以後退職までの19年間にわたって、多くの学生の教育に尽力した。

通常、多くの大学では、必修の経済原論は、何らかのテキストを用いながら、前期にミクロ経済学、後期にマクロ経済学というようにそれぞれを個々別々に扱うことが多いが、北川の講義はそうしたものととは相当異なっている。そこでは、ミクロ経済学の理論やその依って立つ前提の明確化とそれを批判する形で形成されたケインズ流のマクロ経済学の成立、さらにそれに対して行われる新・新古典派的なマクロ経済学からの批判と反批判、というように、ある意味では学説的な視点から、経済学間の対立構造を理解するために多くの時間が割かれている。現在でも立教大学経済学部の近代経済学教育は、北川のこの考え方に大きく影響を受けており、際立った特徴となっている。このような経済原論は広く出回っているテキストとは異なった構成、内容の講義であるため、北川は毎年数百人に及ぶ受講生のために大量の資料やレジュメを作成し、これに基づいて講義を行ってきた。形式的な知識の修得を越えた理解を求める講義であって、学生にとってはかなりの努力を要するものだったが、北川は理解の不足している学生に対しては一人ひとりに十分時間をとって個別の指導にに応じていた。多くの受講生を有する科目であり、個別指導を求める学生の数も決して少なくなかったから、北川研究室にはいつも遅くまで明かりがついていた。

ゼミナールでは当初からケインズの『一般理論』の輪読が中心であった。ゼミに初めて入る2年生にとって、初めて触れる『一般理論』は難解であり、図書館で毎日何冊もの参考書を積み上げて勉強しなければならなかった。他の教員から「図書館で難しい顔をして難しい本と格闘しているのは決まって北川ゼミの学生だ」と言われたこともあるほどだった。初期の北川ゼミナールにはマルクス経済学に傾倒する者、マネタリズムに共感する者など多種多様な学生があり、議論は遅くまで続いたが、北川は学生の青臭い議論にも耳を傾け、議論が紛糾するのをどこか楽しんでいる風でもあった。

## 6. 学内および社会的活動

北川はまた、立教大学に在職した30年間にわたって、さまざまな形で経済学部運営に力を発揮した。1989年4月からの2年間を経済学科長、研究室主任として、1999年4月からの2年間を経済学部長、経済学研究科委員長、評議員として、2007年4月からの2年間を大学院主任として、学部をリードする重責を担ってきた。役職についていない年であってもそのときどきの総長、学部長から常に信頼され、大学運営・学部運営にかかわる多くの仕事に携わってきた。

北川が経済学部長であったのは1999年4月から2001年3月であるが、この間、大学院では社会人大学院としての国際企業環境コースを経済学専攻の中に設置（2001年4月）するための準備、学部では会計ファイナンス学科の新設（2002年3月）に向けた議論という、非常に大きな仕事にかかわった。大学院教育の社会人への開放と新学科の創設を同時に議論し決定していくことは、学部にとってかなりの負担のかかる事業であった。理念をめぐる議論から教員人事、あるいはカリキュラムの詳細の確定まで、通常の業務を遂行しながら行わなければならない作業は膨大であったが、北川は真摯に議論を取りまとめ、教授会の合意を粘り強く形成しながら仕事を推し進めていった。

北川の教授会運営は、策を弄せず常に正面から問題を投げかけ、議論をし、一步一步着実に進んでいくというものであった。時間をかけて粘り強く説得を行い、発言にはすべて丹念にメモを取りながら真剣に耳を傾ける。きちんと考えた末の提案を行うが、異論に理があれば、異論を受け入れもう一度提案からやり直す。北川のこのような誠実な教授会運営は、周囲からの信頼をより強めたから、結果、大きな改革を比較的短時間で仕上げることができた。

北川の誠実な人柄は、学部を越えた信頼感を生み、学部運営にとどまらず、大学、学院にかかわる役職も多く依頼された。難しく面倒な事案が生じると北川の出番であった。ちょっと困ったような苦笑いを浮かべながら依頼を引き受けるのが常であった。

また、こうした職務上の仕事以外にも、北川は多くの活動にかかわった。立教大学に赴任したとき、立教大学に大学生協がないのに驚いた北川は、生協設立準備会を立ち上げ、ながくその運営に携わった。さまざまな壁に阻まれて立教大学に生協を作ることはできなかったが、その運動は生協未加入の大学が共同して作るインターカレッジコープの設立へと受け継がれ、北川は理事としてその活動を支えた。

2007年には、平和の大切さを考え、基本的人権を守るという少年期から一貫した信念に基づいて、多くの学生、大学院生、卒業生、教職員など立教関係者とともに「立教九条の会」を設立した。北川はこの運動を進める世話役の一人として、設立以来退職まで中心的な役割を担った。立教九条の会は、宗教や社会的立場、政治的信条などの違いを越えて100名を超える参加者を得ているが、こうした多様な考え方もつメンバーをまとめ、運動を継続するのに、誠実

で裏表のない北川が果たした役割は大きい。「北川先生が運動の中心にいないければ、この運動がこんな広がりをもって進むことはなかっただろう」と語るものは多い。

## おわりに

北川の最終講義は2012年1月21日に学生、卒業生、同僚教職員など多くの出席者を集めて行われた。最終講義は、ケインズ理論の意義、ケインズ理論の問題点、ケインズ政策の問題点、現時点での課題と四つのテーマについて行われた。研究・教育に誠実に取り組んできた北川の最終講義らしく、最後までアカデミックで真摯な内容であった。そこで、北川は自らのこれまでの研究を総括したあと、最後に次のような言葉で私たちに課題を投げかけた。

現時点での世界の動きは、先進資本主義国では、新・新古典派ともいべき新自由主義を理論的基盤とする政治勢力とケインズの国家介入を必要とする政策を取り込んだ政治勢力との間で政権交代が行われ、相互に交代しつつ政策を担ってきたと言える。財政支出の規模や、所得移転の是非については対極の見解が示されるが、「労働の資本への従属」という枠組みそのものを維持するという点では共通している。新自由主義が「労働者が資本につながれているロープを資本が自由に処分することができるようにする」ことを主張するのに対してケインズは「そのロープを太く強くする」ことを提起しているにすぎない。

「資本を強く大きくすることは、私たちの生活の豊かさを保障してくれるのか?」「資本に従属する形でしか私たちは豊かになれないのか?」

新古典派理論とケインズ理論を踏まえた上で、以上の疑問に応えることが求められている。

豊かな社会とはどのような社会なのだろうか?

「資本を強大にすることによって私たちの生活は豊かになる」という命題を無条件に認めることで、「生命の保障」や「生存権の保障」も侵される可能性があることは歴史の教訓でもあると考える。

また立教大学経済学研究科の大学院紀要である『立教経済学論叢』<sup>17)</sup>への特別寄稿の中で、北川は、「資本を強大にすることによって私たちの生活は豊かになる」ということを疑いなく受け入れることを「ぶら下がり志向」と名付けている。そのうえで、現実の社会主義をめぐる「歴史的過程は、「社会主義」を「基本的人権の抑圧」という連想に直結させる「常識」を作り上げるのに充分であった」としつつ、「ぶら下がり志向」に疑問をもつことから出発し、真の豊かさを保障する新たな経済システムを作り上げるのが現在の経済学に課された課題だと結ん

---

17) 『立教経済学論叢』第76号、2012年

でいる。

昨今の消費税や TPP をめぐる政治的状況、雇用問題、福島第一原発の事故とその後の展開など現在の日本が抱える経済的・政治的問題を見るにつけ、北川のこの問いかけのもつ意味は重大である。すぐに解決できる課題ではないとしても、この問いに応えるべく真剣な努力を継続していくことが、後に続く私たちの責務である。

---

北川先生には1983年にゼミナールへの参加を許可していただいて以来、先生が立教大学にいらっしゃったほぼすべての期間にわたってご指導をいただけてきました。最初は学生として、次は大学院生として、そして1996年からは同じ経済学部スタッフとしてと、私自身の立場は変わりましたが、先生は常に私の先生であり続けてくださいました。

専門分野でのご指導はもとより、難しく面倒な局面にあっても、逃げずに、正面から、誠実に取り組まれる北川先生の姿から常に近くで多くを学ぶことができたことは、私にとって大きな財産になっています。

北川先生は2012年3月末をもって立教大学を定年退職されましたが、ますますお元気で、毎朝10kmのウォーキングを欠かさず、趣味の山歩きも続けられていると伺いました。どうぞこれからも健康に留意され、ながく私たちをご指導くださいますようお願いいたします。